

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 29 日

評価対象事業		評価者	納税課長	伊藤 元敦
総務-24	徴収事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	納税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者等
意図	市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。
効果	適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。</li> <li>税証明書等の交付についての事務を行った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	収納管理・滞納処分事務	コンピュータ入力等業務委託料、消耗品費等	徴収率(%)	/	98.81	98.81	
				10,344 /	11,196	11,441	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	0 /	1,012	1,012	
			一般財源	10,344 /	10,184	10,429	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>10,344 / 11,196</b>	<b>11,441</b>	
		<b>人件費(千円)</b>		<b>67,303</b>	<b>61,659</b>		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	8.5	7.5	6.5			
会計年度任用職員	11.0	8.0	9.0			

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	収納管理・滞納処分事務	歳入の根幹である市税の収納状況を把握するため、徴収率を定めた。	徴収率を高め、財源をより多く確保することで行財政運営に寄与している。	自主納付しない滞納者に対し、催告や滞納処分を引き続き適正に行っていく必要がある。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

### (3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
地方税法及び市税条例等に基づき、引き続き自主財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入の安定確保を図るために市税徴収を行っていく。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	市税全体徴収率(各年5月末)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市税徴収の更なる向上を図るため、政令市を除く16市の令和元年度徴収率1位の数値を指標として設定した。	目標値	98.81	98.81	98.81	98.81	98.81	98.81	
	実績値	97.21	97.88					
	達成率	98.4%	99.1%					

指標(単位)	市税未収債権額(年度実績)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
収入未済額の縮減目標(毎年度10%以上)徴収実績から設定	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	-7.8	75.0					
	達成率	0.0%	100.0%					

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	市税全体徴収率(%)【令和3年度(令和4年5月末)】							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	小田原市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	南足柄市
他市実績	97.88%	96.96%	98.78%	99.20%	97.22%	98.65%	98.10%	98.90%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市税の安定収入を図るため「市税全体徴収率」を一定割合(%)で表し、継続目標としている。適正な滞納整理によって徴収率が向上した。
----------------------	---